

第2章 調査の実施概要と調査の視点

第2章 調査実施の概要と調査の視点

1. 調査実施の概要

調査方法及び調査対象

調査票の配布によるアンケート調査（自記式）を行った。調査対象は、都内の能力開発施設（2校、計5コース）に在籍して公共職業訓練を受講する者で次のa及びbのすべてに該当する者183人である。ただし、調査は同一の対象者に2回実施したので、2回の調査の両方に回答したのは、そのうち147名である。2時点の比較を行うための研究データとして使用したのはそれらの147セット（男性103セット、女性44セット）である。

- a. 東京都内の安定所に求職申し込みを行って受講指示を受けた失業者。
- b. 基礎的な職業技能の習得を目指す職業訓練コース（以下、単に「コース」という）に在籍している者。各コースとも訓練内容にパソコン操作の基礎的な技能に関するものが含まれている。

調査の手続き

最初に、通所が可能とされる地域の雇用情勢がほぼ同一である都内の能力開発施設であって失業者の再就職のための訓練として3ヶ月間以上1年以内のコースを開講する能力開発施設を選定した。

調査対象者は、該当コースに受講生として所属する失業者である。調査対象者には事務責任者の立ち会いのもとに調査の実施直前に協力を要請した。調査は訓練が行われる教室内で調査票を配布して記入を求め、記入が済み次第、各自から回収した。

調査は同一の対象者に対して職業訓練の開始時期（以下、単に「開始時期」という）とその後3ヶ月を経過した時期（以下、単に「3ヶ月後」という）の2回実施した。開始時期とは開講1週間以内の日であり、実質的な受講開始直後に当たる日である（以下、同じ）。

調査の実施時期

2004年4月と6月

調査項目

調査はつぎの5つの調査項目に関する16事項について実施した。これらの調査項目のうち、e及びkは開始時期に1回のみ、h及びlは2回のみ調査した。1度しか調査しなかった項目は、時間の経過があることによって必然的に回答が適さないものや、新たにその時

期になると回答することが適切になるものである。

- ① 調査対象者の属性 (a. 年齢、b. 性別、c. 職歴、d. その他)
- ② 求職活動のための職業情報を取得している状況 (e. 情報入手の状況、f. 入手した情報の内容、g. 情報の入手経路、h. 求職活動に必要な情報が充実した程度)
- ③ 職業訓練の状況 (i. 就職を希望している職業 (以下、「希望職種」という) の理解の状況、j. 訓練を受講している職業 (以下「受講職種」という) の理解の状況、k. 職業訓練の効果の予想、l. 職業訓練の効果の実感)
- ④ 職場定着感等 (m. 離職の考え方、n. その他)
- ⑤ 職業選択の準備の状況 (o. 就職の見通し、p. その他)

2 調査の視点

(1) 調査対象者と調査項目

調査は、職業経験のある成人が雇用情勢が悪い時期に失業して再就職活動を実施する際にどのような考え方と態度でどのような行動をするかに焦点を当てて行った。調査対象者には次の共通点がある。すなわち、安定所の受講指示によって職業訓練を受講したこと、しかも受講期間中であること、及び、求職活動地域が同じか、求職活動の主要地域が重複する地理的環境にあるということである。これらの共通性を基盤とした求職活動を行う受講生について、それぞれの求職活動における個人差をより鮮明に把握できるように調査項目の内容を設計した。

調査項目のうち、②のeの「情報入手の状況」とは、開始時期までに求職活動を行う上で必要な情報について、入手の有無 (以下、「情報入手」という) 及び入手の方法が当該職業の遂行場面に直接触れている程度 (以下、「実態知識」という) を尋ねたものである。

「入手した情報の内容」とは、(a) 求職活動の基礎的情報 (以下、「基礎情報」という)、(b) 具体的な求人・採用の情報 (以下、「就職情報」という)、(c) その他生活費の貸し付けなど生活支援などの情報 (以下、「その他情報」) の3種のそれぞれについてどの程度入手しているかである。

「情報の入手経路」とは、上記の (a) から (c) までの情報をどこから得たかという情報の入手チャンネルの種類である。情報提供者としては安定所等の専門的機関から家族や知人・友人等までのさまざまなものが社会に存在するが、どの種類の情報をどの情報提供者から入手したかを尋ねたものである。情報入手チャンネルの多少が職業訓練の効果とどのような関

係をもつかを把握するためのものである。

「求職活動に必要な情報が充実した程度」は、職業訓練が開始された後に、あたらたに有効な情報の追加があったかどうかを把握するための項目で、「充実した」、「変わらない」、「少なくなった」の3段階で回答を求めた。受講に時間を割いたために、求人探しなどの時間が減少することがあり得ることから設定した。

「希望職種の理解の状況」及び「受講職種の理解の状況」は、希望職種あるいは受講職種に実際に就職したと仮定して、その職業で働いている自分自身の姿をどのような面でどの程度想像できるかということから理解の状況を把握するものである。

個人が働く姿としてはさまざまな場面や行動があり得るが、働く現場には共通して作業と作業環境があること、また、個人が所属する家庭が職業生活の基盤となっていることも共通することから、「作業内容」、「作業現場」、「周囲にいる人物」「自分の家族からの評価（家族がその仕事について働いている自分をどのようにみているかである。以下、「家族」という）」の4点について、「はっきり想像できる」、「だいたい想像できる」、「想像できるがあいまいだ」、「なんとなくはっきりしない」、「想像するのは無理だ」の5段階で回答を得た。

受講職種は職業相談の中で、失業者の希望職種を考慮して本人の了解を得て選定されるので、本来は開始時期における受講職種と希望職種は一致するはずのものである。しかし、受講職種は技能指導のために職業の標準的な形態を理論に基づいて構成したものである。失業者が求職の対象として考えている実社会の職業とは必ずしも一致するとはいえない。そのため、職業理解の状況については両職種を別々に扱った。

「家族」は職業そのものの要素ではないが、個人の職業活動には家計を維持する機能があり、また、職業発達心理学の分野で著名な Super の「キャリアの虹」³では職業的役割は家庭における役割と重層的に位置する関係があることから調査項目に加えた。ここで「家族」について把握する意義は、就職後の家族の評価を想像する程度は、実際には、就職後の働く姿に対する評価だけでなく、職業選択に関する家族の評価と就職後の職業生活についての考え方を手がかりになることである。つまり、「家族」は、選択しようとする職業に関する総合的な理解の状況を知るための有効な要因といえる。

なお、「職業」と「職種」の用語については、職業紹介機関では現実の各職場から生み出されて申し込まれた求人を職業として分類し、他方、能力開発施設では各職業の標準的な形態を職種として捉えてコースの設定を行うことが一般的であり、それぞれ根拠とする法令が存在する。しかし、一般社会では同意義の言葉であり、受講指示を受けた受講生は両機関との関わりにおいて受講しているということから、本報告書では職種を原則として用いる。その

³ 職業発達理論を集大成したといわれる Super, D.E.(1984, 1996)は、個人の職業と個人の関わりを「キャリアの虹」として重層構造で図式した。その層は個人が生涯で果たす主要な役割であり、「一般市民」、「働く人」、「家庭維持者」、「自由人」、「学ぶ人」、「親に対する子」の6つである。それぞれの役割は、ある時は単独で、また別のある時は並行 (=重層) 的に遂行される。

上で、それらの用語が使われる文脈に沿って必要に応じた使い分けを行うこととした。

「職業訓練の効果の予想」は、職業訓練を受講することは求職活動に効果があると思うかどうかを把握したものである。技能の習得状況そのものを捉えたものではない。職業訓練への期待度と熱意を反映する項目として扱った。安定所で職業相談を受けて意思確認はされているが、受講指示による職業訓練は費用を公的負担で賄う行政措置であることから、受講動機も単一とは言い切れないし、コース選定までの受講開始以前に行う行動を自発的に行った者ばかりとは必ずしもいえないと予想することから設けた。

「職業訓練の効果の実感」は、同じく職業訓練の受講が求職活動に関して効果があったと終了時期に思うかどうかを把握したものである。

「離職の考え方」は、再就職が実現した後に職場不適応が生じた場合に、離職してやりなおすことの難易度（以下、「やり直しの難易」という）と、難易度に関わらず離職してやりなおすべきかどうかという考え方（以下、「離職の是非」という）を尋ねた。

「やり直しの難易」については、「やさしい」から「むずかしい」までの5段階で回答を得た。

「就職の見通し」とは、就職が実現する時期が実際にはいつになるとの見通しをもっているかについて尋ねた。就職の実現度の自覚を時間的な近さによって理解しようとしたものである。訓練の受講期間との関係で終了時期に把握した。具体的には、「既に内定した」、「まだ決まっていないが、見通しは明るい」、「少し期待できる」、「見通しはたっていない」の5つの段階で回答を得た。

その他の調査項目として、受講生が自分自身に認めている就職実現までの猶予期間に関して把握した。これについては、どうしても就職しなければならないのはいつかという就職実現の必須時期を受講期間が終了する以前であるか以後であるか、以後である場合は終了時点からどの程度の期間が離れているかという受講終了時点との時間的な隔たりによって把握することとした。

(2) 調査方法の選定

調査は同じ調査対象者に対して同じ調査項目について職業訓練の受講が開始された直後とそれから3ヶ月目の2回実施している。

2回目の調査実施を3ヶ月目としたのは、調査対象者が所定の訓練期間が3ヶ月以上1年以内であるコースに在籍していることを考慮したものである。3ヶ月という期間は、それ以上の訓練期間を予定している場合でも、能力開発施設での受講生活の基礎が固まり、目標とする技能の基礎的な部分の習得をほぼ達成しようとする時期であるとともに、この頃になるとしばしば就職内定者が出現する。

また、2回実施したのはそれぞれの調査時点での状況を把握するという目的からである。受講期間の最後や途中で職業訓練の効果について開始時期までを振り返って尋ねるのではなく、調査時点の状況を把握し、かつ、各時点での調査対象者の状況を比較するためである。振り返りの調査では、受講開始後の技能習得や就職見通し等の受講生の状況変化があった場合にそれが回答に影響することが当然に考えられる。受講生の自分自身に対する意識や職業訓練に対する評価が調査の重要な項目であり、正確な情報を把握するために2回実施した。